

菅野 寿雄

[市政会]



- 1 放射能被害から畜産業を守る取り組みについて
- 2 学校給食について

問

- 1 ①放射能汚染堆肥(400ベクレル超8,000ベクレル以下)処理事業の進捗状況と予算化の時期は。
②廃用牛集畜対策の進捗状況は。
- 2 ①一食分の放射能検査を行い、その結果を公表する考えはないか。
②地場産食材の利用計画をお示し願いたい。

答

- 1 ①市の責任で、農家ごとの一時保管により当面の処理を行い、予算は県補助金を活用することとしている。現在12月補正予算提案に向けて作業中である。
②県が買い上げ方式を認めたので、JAが希望頭数の取りまとめを進めることとなった。
- 2 ①放射能測定器を更新した段階で一食分検査の結果も公表する。
②米については、平成24年産米から、放射能未検出となった市内産米を利用して参りたい。

平栗 征雄

[市政刷新会議「創松未来」]



- 1 市民プール建設について
- 2 スカイピアあだたらの温泉保養館について

問

- 1 学校の耐震補強工事が終了した時点でプール建設に取り組んでほしいし、検討委員会を立ち上げ後、どのような意見が出たか。



駐車場も狭い市民プール

- 2 午前・午後とかの時間制限や一日利用料500円という料金の改定についてはどうなっているか。

答

- 1 二本松市スポーツ施設整備検討委員会の報告が昨年11月にあった。施設内容は屋内プールとし、25メートルプールで採暖室や幼児向けプール等も考える。整備位置については財政の見地から市有地施設管理の効率性、市民の利便性で城山総合グラウンド近隣を考えている。
- 2 利用時間の制限と料金の改定については、利用状況の推移もみながら、休憩室の増設にあわせた条例の見直しを予定している。

小林 均

[公明党]



- 1 住基カード普及と「コンビニでの証明書の交付」について
- 2 いじめ問題について

問

- 1 ①住基カード普及の現状と、今後の多目的利用等の普及対策は。
②コンビニにおける証明書等の交付サービスに来春から2社が参入し、3万店に取扱い店舗数が増える。この機会に本市でも参加を検討すべきと考えるが。
- 2 ①いじめ根絶チームの現状・成果。
②いじめ問題への対応について市民・保護者への周知を図るべし。
③被害者の保護、加害者への措置、両者の心のケア、再発防止等いじめ対処の原則の徹底が重要。

答

- 1 ①普及率は約1.8%と低迷している。多目的利用は費用対効果を見極めながら検討する。
②コンビニ交付サービスの提供は導入を検討する時期に来ている。マイナンバー法案の動向と、費用対効果等の問題をクリアしながら積極的に推進していく。
- 2 ①年2~3回開催。いじめ問題の未然防止と根絶に寄与している。
②市民や保護者への啓発を図る。
③被害者の保護を最優先に取り組み、適切に対応していきたい。

佐藤 源市

[あぶくま会]



- 1 自主避難者の実態と今後の対応について
- 2 地域づくり推進事業について

問

- 1 ①本市の県内外への自主避難者の実態について。
②県外避難者への支援対応について。
- 2 市民との協働による地域づくり推進事業の取り組み状況及び次年度事業費拡大について。



地域づくり推進事業で整備された中島の地蔵桜

答

- 1 ①就学前児童192人、小学生86人、中学生12人、その他328人。このうち県外避難者600人である。
②予防接種や乳幼児検診等は避難先に依頼し、実施している。成人検診、妊婦検診も避難先の医療機関で受診可能とした。また、広報紙配布、各種申請書の送付を行っている。
- 2 23年度は生活環境保全、地域文化、防災対策など66件、本年度は79件採択し、次年度はこの成果をふまえ、事業を継続する。

五十嵐 勝蔵

[真誠会]



- 1 二本松駅南地区の整備計画について
- 2 駅南住環境整備について

問

- 1 二本松駅南側駅前広場整備、駅前広場と向原上竹線を結ぶ幹線道路及びその他の道路網整備の基本方針は。
- 2 ①向原上竹線1工区への街路灯増設は。
②防火水利の確保は。
③公衆トイレの設置は。

答

- 1 現在、事業を進めている安達駅周辺整備事業完了後、全体的に検討を加えていく。なお、都市計画道路向原上竹線2工区整備と、市営住宅茶園団地の建替事業に全力を挙げて事業を進める。
- 2 ①今年度事業の中で、新たに2基設置する。
②向原上竹線沿線への防火水槽設置は、地元消防団とも十分協議のうえ検討する。
③下成田地区の開発の動向を含め、総合的に検討する。

本多 勝実

[市政刷新会議「創松未来」]



- 1 原発事故による放射能被害対策について
- 2 財政計画について

問

- 1 ①現在の本市市民の被ばく線量は、チェルノブイリ事故では移住権利ゾーンとなる年間1ミリシーベルトを超える。この状況を本市の放射線対策アドバイザーはどのように判断しているのか。
②国が示す除染方法では効果は十分ではない。屋根、雨どいの交換も検討すべきではないか。
- 2 ①工業団地はいくらで造成して、いくらで分譲するのか。なぜ財政計画に盛り込まないのか。
②長期の財政計画を作成すべき。

答

- 1 ①「避難、移住のリスクを総合的に判断すると、健康管理対策を充実させ生活していくことが重要である」との助言である。
②屋根、雨どい交換が有効であると判断した時点で国と協議する。国がだめだという場合、損害賠償等の方法を考える。
- 2 ①財源、手法等検討中のため、財政計画に盛り込めていない。
②事業実施の裏付けとして財政計画を示すため3年分しか示せない。

安部 匡俊

[あぶくま会]



- ①住宅除染の進捗状況と今後の計画について
- ②財政健全化について

問

- ①①8月末まで発注された配分数と進捗状況について。
 - ②5千戸の残数発注の時期と、残り1万4千戸の実施計画について。
 - ③優先順位に含まれない一般住宅の除染について、個人発注の経費は市に請求できるのか。
- ②23年度の実質公債費比率が15.2%となった要因は。

答

- ①①二本松1,829、安達46、岩代277、東和129世帯中、118世帯の除染作業は完了。
 - ②9月中の発注を目標とし、線量の高い所から地区ごと面的に実施する。
 - ③一般財源で措置するが、制度化に向け慎重に検討している。
- ②市政改革を推進し、財政健全化を進めるうえで、決算剰余金等を活用して借入利率の高い市債等の繰上償還を積極的に行い、後年度の元利償還金の額を低く抑えた。

齋藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



- ①住宅リフォーム助成制度の継続について
- ②再生可能エネルギーの普及について

問

- ①①現在までの申請と実績。この事業の評価は。
 - ②市内業者の仕事確保と工事金額の地域内循環のために継続を。
- ②①大飯原発を再稼働した関西電力の需給は、原発なしでも264万kW（原発2.5基分）余裕があった。夏の電力需給への市長の見解と太陽光発電の市内での実績。公共施設への取組みは。
- ②太陽光発電への市独自の補助金制度（県内市町村の7割実施）創設は。

答

- ①①8月末現在138件。工事額は補助金2,202万円の15倍、3億4,470万円で地域経済の活性化に効果があった。
 - ②当初2年間の事業であったので本年度で区切りをつけたい。
- ②①東北電力も原発なしで需給は95%以下。節電等により脱原発は可能。現在までに160件700kW。すべての市内公共施設への設置を目標に進める。
- ②県の補助充実、電力の買取り制度ができたので行わない。

新野 洋

[市政刷新会議「創松未来」]



- ①各地区整備事業における基本方針について
- ②高線量エリアの除染計画について

問

- ①安達駅周辺整備事業・杉田地区まちづくり構想・下成田地区計画の優先順位及び市全体計画の中での位置付けと政策効果をどのように判断しているのか。
- ②六角川、鯉川等住宅密集地を流れる河川沿いの住民から、高い放射線量が報告されている。また、親水スペースには泥が溜まっている。そして石井・杉田・小浜等にある高線量地区等、これらの除染と今後の対応について伺う。

答

- ①安達駅・杉田駅とその周辺部を、中心拠点を補完する「サブ拠点」として位置付けし、下成田は土地区画整理事業の都市計画決定解除に取り組んでおり、地区計画で良好な住環境の整備を図りたい。
- ②六角川・鯉川は県管理であり、県土木事務所に対し除染費用を早急に確保し、早急の除染を行うようさらに要望していく。石井、杉田、小浜等にある高線量エリアは、妊婦、子供がいる5千世帯を発注した後、地区ごとに実施していく。